

2024年度 事業の概況

■事業の概況

2024年度は経営3か年計画の初年度であり、「地域支援力・営業力の強化」「経営力・内部管理態勢の強化」「人材力・組織力の強化」に重点的に取り組み、協同組織金融機関として、会員・地域住民の皆さま、地域の関係諸機関との連携をさらに深め、地域経済の活性化、持続的な発展に寄与すべく、地域の事業者の皆さまや個人のお客さまの資金ニーズに積極的に取り組み、顧客サービスの一層の向上を図り、経営の健全性の維持・向上に努めました。

わが国経済は、賃上げによる個人消費や企業の設備投資が増加に転じ、全体としては緩やかな回復基調を維持しています。一方、中小企業等を取り巻く経営環境は、物価上昇分を十分価格に転嫁できていない中でも人材確保のため賃上げせざるを得ない事業所も多く、依然として厳しい状況に直面しています。こうした中、日銀がマイナス金利を解除し17年ぶりに金利がある世界に舵が切れ、今後更なる政策金利の上昇が予想されることから、資金調達コストの上昇により中小企業等は今以上に厳しい経営環境へ陥る懸念があります。また、金融機関においても市場金利上昇に伴う債券価格の下落で保有有価証券の含み損を抱えているなど、厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、当金庫は今後も最大の財産である地域との絆を育みながら、地域連携と広域ネットワークを最大限に活用して、地域やお客さまの利便性を重視した金融サービスと中小企業の活性化に取り組んでまいります。

■業績

2024年度の決算概況は次のとおりです。

(1) 主要勘定

預金積金は平均残高が1,934億円（前年度比0.5億円、0.03%減）、期末残高が1,933億円（同19億円、1.04%増）、貸出金は平均残高が770億円（同28億円、3.80%増）、期末残高が780億円（同24億円、3.28%増）となりました。有価証券は平均残高が564億円（同15億円、2.60%減）、期末残高が534億円（同14億円、2.65%減）となりました。預け金は貸出金の増加により、平均残高が618億円（同14億円、2.36%減）、期末残高が606億円（同7億円、1.27%減）となりました。

(2) 損益の状況

経常収益は、有価証券利息配当金は減少しましたが、貸出金利息や預け金利息、役務取引等収益等が増加したことで23億4百万円（前年度比56百万円増）となりました。経常費用は、国債等債券償還損や貸倒引当金繰入額等が減少しましたが、政策金利引上げに伴い預金利息支払いが大幅に増加したことに加え、経費も増加したことで21億90百万円（同1億75百万円増）となり、経常利益は1億14百万円（同1億19百万円減）となりました。特別損失1百万円（同13百万円減）、税引前当期純利益は1億12百万円（同1億5百万円減）となり、法人税、住民税及び事業税2百万円、法人税等調整額△176百万円により、当期純利益は2億86百万円（同78百万円増）となりました。

■事業の展望と課題

2024年度はエネルギー・原材料高騰などの影響を受けた小規模事業者や中小企業等に対し、資金繰り支援のみならず課題解決に向けた様々な金融支援に取り組んできましたが、アメリカの関税引上げ政策の影響や更なる物価や賃金の上昇など懸念材料も多く、難しい経営課題に直面する状況が続くことから、2025年度も引き続き小規模事業者や中小企業等の資金繰り支援に取り組むとともに、経営改善・事業再生や人材紹介、事業承継のほか、販路拡大、ビジネスモデルの再構築、DX・GX対応など取引先の実情に応じた支援をするためにソリューション提供機能の充実に努め、顧客と地域社会が抱える様々な課題解決に貢献していく必要があります。このような環境変化に対応しつつ、地域経済を活性化させ地域社会を持続可能なものとしていくことが、当金庫に求められる大きな役割となっており、こうした役割を果たしていくためにはこれまで以上に地域との連携を深め、地域のお客さまのニーズに沿ったサービスを提供していかなければなりません。そのためには、営業力の強化を図り、財務基盤を一層安定的なものとしていくことが何よりも不可欠であり、face to faceを活かした事業性評価やコンサルティング機能を更に強化し、取引先の様々なニーズに応えるべく付加価値の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

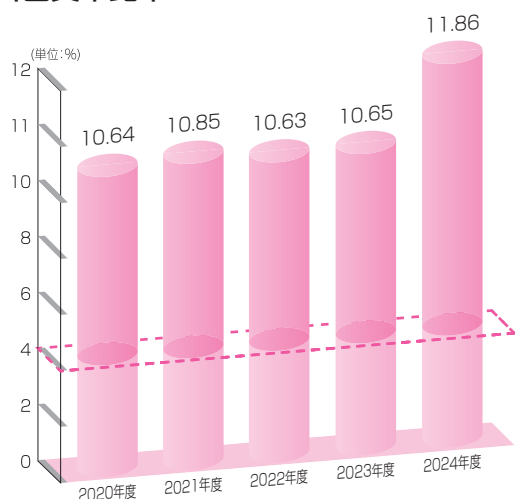


最近5年間の主要な経営指標

項 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	千円	2,130,135	2,098,986	2,003,938	2,248,206	2,304,518
業務純益	千円	19,680	191,481	280,913	246,171	164,085
経常利益	千円	△ 162,908	175,412	62,964	233,421	114,160
当期純利益	千円	△ 141,216	159,152	70,969	208,265	286,928
出資総額	百万円	679	677	672	676	708
出資総口数	千口	13,581	13,559	13,449	13,539	14,170
純資産額	百万円	7,573	6,837	5,455	6,292	5,333
総資産額	百万円	206,856	208,832	198,473	198,618	199,681
預金積金残高	百万円	191,482	191,327	192,086	191,395	193,383
貸出金残高	百万円	70,731	71,452	74,111	75,555	78,030
有価証券残高	百万円	51,973	53,562	56,038	54,925	53,467
単体自己資本比率※	%	10.64	10.85	10.63	10.65	11.86
出資に対する配当金（1口当たり）	円	1	1	1	1	1
役員数	人	13	12	12	12	10
うち常勤役員数	人	7	7	7	7	5
職員数	人	160	154	155	153	150
会員数	人	17,141	16,657	16,030	15,999	16,690

※単体自己資本比率：信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために、金融庁長官が定める基準にかかる算式に基づき算出しています。

■自己資本比率



■純資産額

